



東北地方整備局

- 防災室、災害対策マネジメント室
総務部
企画部 — 情報通信技術課
建政部
河川部
道路部
港湾空港部
営繕部
用地部
事務所・管理所



●採用に関する情報は、東北地方整備局や人事院東北事務局のホームページをご覧ください。
<https://www.iinii.go.jp/touhoku/> (人事院東北事務局ホームページ)

職員採用に関するお問い合わせ先は

〒980-8602 仙台市青葉区本町3丁目3番1号 仙台合同庁舎B棟

TEL.022-225-2171 (代表)

◆行政系 総務部人事課[内線2271・2273]

◆技術系 企画部企画課[内線3331・3332]

東北地方整備局 採用

検索



国土交通省 東北地方整備局



2025.2



東北の未来を 支える情報通信

Telecommunications to support the future



情報通信技術により切り開く未来

防災情報調整官
外山 喜彦



国土交通省が取り組む河川や道路、ダム、公園、海岸といった社会インフラの整備・管理において、情報通信技術の役割は、いわば「縁の下力持ち」です。

バックヤードであったり、地面の下であったり、または見上げた空の上であったり、普段は皆さんの目に触れづらいところで、24時間365日、人々の生活を支え続ける役割を担っています。例えば通行止めや交通事故を知らせる道路情報板、橋やトンネル内を照らす照明、水門やダムを制御し動かすコンピュータなど、人々の安全かつ安心な暮らしへつながる電気通信設備を動かしています。

情報通信技術が活躍するのは日常の暮らしだけではなく。

令和6年7月、記録的豪雨により秋田県及び山形県は大きな災害に見舞われましたが、被災状況の把握や迅速な災害対応において寄与しました。

いち早く被害情報を把握すること、あるいは被害を未然に食い止めるための予測情報を収集することは、災害対応の重要なプロセスのひとつであり、私たち電気通信職員に課された大変重要な使命です。

テレメータによる水位や雨量情報の収集、管内各地の映像監視、ヘリコプタによる広域調査、被災箇所の情報収集など、発災前から災害復旧が完了するまで、さまざまな機器やシステムを稼働させることによって、通信回線が繋がっていない山間部であったり浸水・土砂崩れが広がって人の近づくことができない現場であっても、災害対策本部や自治体ヘリアルタイムに必要な情報を届けます。

頻発化する甚大な災害に備え、必要な情報をいち早く確実に、そして滞ることなく提供するため、私たちは日々知恵と技術を磨き訓練を重ねています。

さらに、国土交通省の情報通信技術は、より便利で快適な暮らしを皆様へ提供できるよう、日々進展しています。

昨今先進技術が数多く開発されていますが、社会インフラにおいてもAIやロボットを活用した設備管理や次世代ネットワークの構築によるDXを強力に推進し、労働力の減少を見据えた省力・効率化に挑戦しているほか、地球温暖化対策として再生可能エネルギー利用や省エネルギー化の推進などカーボンニュートラルの実現を目指しています。

今後も益々情報通信技術への期待は高まり、活躍の場が広がっていきます。私たち東北地方整備局の電気通信職員は、地域と暮らしを支える任務に誇りを持ち、ひとりひとりが持つ専門的な知識・技術・経験を結集し、ワンチームとなって明るく豊かな未来を切り開いていきます。

「人々の生き生きとした暮らしと、これを支える活力ある経済社会、日々の安全、美しく良好な環境、多様性ある地域を実現するためのハード・ソフトの基盤を形成すること。」が私たちの使命です。

東北地方整備局では、河川・道路の管理や災害対応のため、様々な電気通信施設を整備・運用しています。技術革新、進展が著しい電気・通信・情報分野において、新たな技術の活用積極的に取り組み、国民の安全・安心を確保しつつ、防災・減災や社会資本の維持管理・更新、環境・エネルギー対策に取り組んでいます。

情報通信業務についての理解を深め、将来、電気・通信・情報分野のエキスパートとして活躍したい志を持った方に出会えることを楽しみにしております。



私たちの暮らしの、 こんなところに「情報通信技術」。



- 光ファイバ回線網
- 移動無線・衛星通信回線
- 多重無線回線網
（一部中央防災無線網含む）

災害を未然に防ぎ、被害を減らし安全・安心を確保するため、各地に設置された各種機器からの情報を集約し、一元的に管理しています。正確な情報を地域住民の皆様に、迅速かつ的確に提供できるように、様々な情報通信の基盤を構築しています。

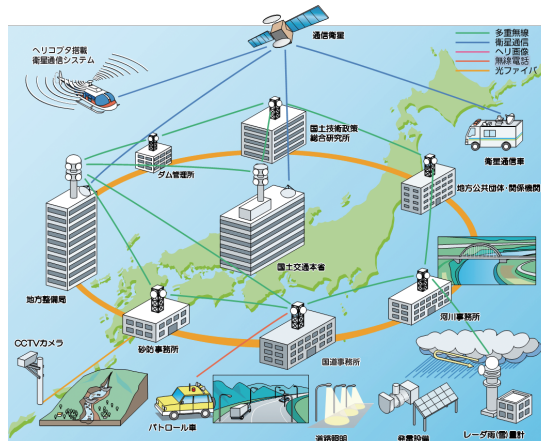
情報を伝える仕組み

防災・減災や施設管理等の様々な情報を提供するには、確実に情報を伝える仕組みを構築することが必要です。

東北地方整備局では、河川・道路等に光ファイバを敷設し、CCTVカメラ、トンネル防災設備等の情報を管理施設に伝送しています。山岳地に設置した雨量計やレーダ雨量計等は、無線通信により情報を伝送します。

また、東北地方整備局の事務所・出張所等の拠点は、大容量通信が行える光ファイバ回線と災害時にも信頼性の高い多重無線回線により接続しています。これら通信ネットワークは、IPネットワークとして統合しており、災害により光ファイバ回線が切断された場合にも、他のネットワークに迂回できる仕組みを構築しています。

さらに、災害による通信途絶時にも確実に映像情報等を伝送できるように、ヘリサット(ヘリコプタ搭載衛星通信システム)や衛星通信車等も運用しています。



国土交通省の情報通信ネットワーク

通信でインフラを支える責任ある仕事

国土交通省では、インフラをネットワークで結び、カメラや様々なセンサーなどの情報を拠点に集約することで、効率的なインフラ管理に役立てています。このネットワークは、高速・大容量の光ファイバーが使用されていますが、災害発生時には、人々の避難やインフラの状態把握のために確実に機能することが求められるため、信頼性の高い多重無線や衛星通信を組み込んだネットワークを整備して、日常的に監視やメンテナンスを実施しています。発生が予測できない自然災害に備え、普段からあらゆる事態を想定し、工夫を重ねネットワークを整備することに誇りとやりがいを感じます。



平成11年度入省
企画部 情報通信技術課
通信ネットワーク係長 小川 慎一郎

情報を目に見える形で提供

CCTVカメラ・レーダ雨量計・ETC2.0などの機器を設置し、防災・減災や施設管理等に必要な情報を収集しています。これらの情報を一元的に管理する情報システムを構築しており、災害対応や施設管理の業務遂行に必要不可欠なものとなっています。また、情報表示装置等による施設利用者への情報提供のほか、インターネット・地上デジタル放送などのメディアを通じて、誰でも必要な時に情報が見える仕組みを構築しています。



情報を整理して解りやすく届ける使命

インフラ管理において取り扱う情報は多岐にわたり、様々なセンサーなどから収集されることで膨大な情報量となります。この膨大な情報を、情報システムが取り込み、加工・整理し、必要とする人に分かりやすく届けることが重要です。例えば、豪雨災害の場合、収集された情報は住民や避難指示を行う自治体、対応にあたる関係機関などが活用します。この情報が分かりにくいと、被害の拡大につながる恐れがあります。そのため、情報の整理や共有の迅速さが求められます。人々の生活に関わる重要な仕事であることを肝に銘じ、使命感を持って日々の業務に取り組んでいます。



平成14年度入省
企画部 情報通信技術課
情報システム係長 千葉 純嗣

基幹通信・電気設備

多重無線回線



災害時にも強い多重無線回線を整備して、電話・映像・各種データの伝送を行います。

光ファイバ回線



独自の光ファイバ回線網を整備して、平常時には、高速・大容量なデータ伝送を行います。

道路・トンネル照明設備



使用灯具や形状に配慮した効率のよい照明を整備しています。現在はLEDランプが主流となっています。

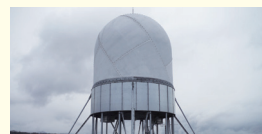
小水力発電設備



ダム貯水池の水力エネルギーを有効に利用するため、小水力発電設備によりダム管理に必要な電力を供給しています。

情報収集

レーダ雨量計



レーダ雨量計は、雨の降っているエリアの強度を面的かつ広範囲に観測することができます。

ダム・堰管理システム



ダム管理に必要な情報を収集し、放流設備の操作、利水者等との情報の送受信を行うことにより、ダムを適切に管理・運用しています。

テレメータ



水位計や雨量計のデータなどを自動収集し、省力化・効率化を実現しています。また観測、収集されたデータは、インターネットなどで提供されています。

水位計・雨量計



河川水位や降雨量などを自動的に観測し、リアルタイムに状況を把握することで、豪雨などの水害に備えることができます。

CCTVカメラ



交通量観測装置



車両感知器により通過車両の数を測定します。観測データは渋滞予測や将来の道路計画などに役立てます。

情報処理・提供

ダム情報表示板



ダム放流前に注意・危険情報を表示し、河川利用者に避難を促します。

放流警報装置



ダム下流域にいる河川利用者に、サイレン等で水位の上昇をお知らせします。

トンネル非常警報装置



トンネル内で事故、火災などが発生した場合、道路管理者、警察、消防に通報するとともに、トンネル内に取り残された人の安全を確保し、後続車両の二次災害を防止します。

道路情報表示板



交通事故等を未然に防ぐため、道路情報表示装置を通じて規制情報や路面状況等を提供しています。

河川・道路のリアルタイム情報提供



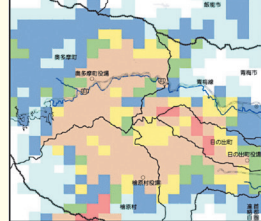
東北地方整備局が管理する河川、ダム及び道路の気象状況、路面状況、道路規制情報、監視カメラ画像など、観測データをリアルタイムで提供しています。

XRAIN (eXtended RADAR Information Network)

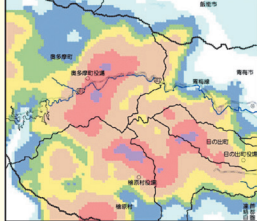
近年増加する集中豪雨や局所的な大雨(ゲリラ豪雨)の実況監視を強化するため、従来のCバンドレーダ雨量計を高性能化し、XバンドMPレーダ雨量計と組み合わせたものです。平成28年7月より、高精度・高分解能でほぼリアルタイムな雨量情報を提供しています。

名称	配信間隔	解像度	配信遅れ
XRAIN	1分	250mメッシュ	1~2分
Cバンドレーダ	5分	1kmメッシュ	約10分

Cバンドレーダ



XRAIN



災害・事故の発生時には、迅速な被災状況の把握や情報収集、情報提供を行うため、災害時にも確実に運用できる自営の防災通信機器等を被災現場に展開し、災害時の通信回線の確保を図ります。

被災状況を迅速に把握する

災害・事故が発生すると、まず、被災状況の全体像を把握するため、被害が想定されるエリアに防災ヘリコプタを出動させ、ヘリサットによる衛星通信によりリアルタイムに状況を把握します。

また、被災現場の危険箇所の状況把握や復旧状況の確認のため、衛星通信車、Ku-SAT II (衛星小型画像伝送装置) 等の衛星通信機器と、i-RAS (5GHz帯無線アクセスシステム)、公共BB (公共ブロードバンド移動通信システム) 等の地上系防災通信機器を組み合わせ、多くの被災現場の映像配信を実現しています。



簡易カメラ設置状況



簡易カメラ映像



災害対策室への映像配信状況

情報収集体制の確立で二次災害を防ぐ

令和6年7月の豪雨では、災害対策室のモニターでカメラ映像を確認する準備や、現場の復旧状況を共有するためのカメラ設置、通信網の確認などを行いました。また、大雨が過ぎた後も、再び雨が降った際に二次災害の危険を察知できるよう、カメラや気象観測装置の動作チェックを慎重に行いました。これにより、被害拡大を防ぐ体制を維持しています。

被害を受けた施設が復旧し、設置したカメラや通信機器を撤収できたときには、安心感とともに、この仕事のやりがいを実感しました。



令和3年度入省
秋田河川国道事務所 防災課
技官 齋藤 皇大

被災状況を確実に共有する

災害時には、収集した被災情報を自治体や防災関係機関、放送事業者等のメディアと共有しています。

被災自治体に対しては、TEC-FORCE隊を派遣し、対策本部車や衛星通信車等を配備することで、通信回線を確保するとともに、被災現場の映像をリアルタイムに確認できる環境を構築します。

また、防災関係機関、放送事業者等のメディアには、協定等に基づき、光ファイバ等による通信回線を構築するとともに、映像情報や河川水位等の情報を共有できる仕組みを構築しています。



Ku-SAT II 現地設置



青森県への映像共有



実際に提供した映像

安心安全をお届けできることに大きなやりがい

令和6年7月の豪雨では、電気通信設備に関する障害対応や災害対策室での災害状況の情報収集、TEC-FORCE等の後方支援を行いました。災害発生時に電気通信施設が迅速かつ適切に稼働するよう管理し、障害に対して即座に対応できる知識と機動力は非常に重要です。皆様に安心・安全をお届けできることには大きなやりがいを感じています。

今後、自然災害がますます大規模化していくことが予想されるため、気を引き締めて設備の設置や適切な管理を行っていきたいと考えています。



令和5年度入省
酒田河川国道事務所 防災課
防災情報係長 本田 正人

災害に備える

災害対策室



災害対策室



河川国道事務所とのTV会議



屋上ヘリポート

災害対策本部が設置され、災害現場のすべての情報が集約されます。災害対策室より、各災害現場へ復旧対策等の指揮を行います。また、庁舎屋上には大型ヘリが離着陸可能なヘリポートを備えています。

防災ヘリコプタ(ヘリサット)



通信衛星を経由して、防災ヘリコプタによる上空からの映像を伝送します。

Car-SAT (移動型衛星通信設備)



衛星通信を車載に搭載したもので、走行しながらリアルタイムに映像を伝送します。

Ku-SAT II (衛星小型画像伝送装置)



車両が乗り入れできない災害現場からでも、衛星通信により現地映像を伝送します。

衛星通信車



地上災害に影響を受けない衛星回線を介して、継続的な被災箇所の映像伝送を行います。

i-RAS (5GHz帯無線アクセスシステム)



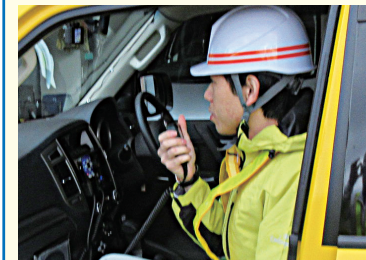
災害発生時に、国土交通省の自営通信網と災害現場の通信接続を行います。

公共BB (公共ブロードバンド移動通信システム)



公衆回線を使わず、移動しながらリアルタイムにデータ伝送が行えます。

移動無線



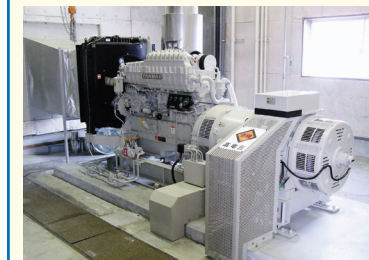
災害に強い独自回線により、確実な音声通話を行います。

ドローン(UAV)



ドローン(UAV)を活用して、被災現場の上空映像を収集します。

非常用発電設備



停電した際に、防災官庁として業務を継続するために必要な電力を供給します。

災害対応になくてはならない存在

東北地方整備局の災害対策本部が置かれる災害対策室は、被災状況の把握や復旧を指揮するため、被災現場の情報を確認しながら関係先とオンライン会議を行うことができる大きなディスプレイなどがあります。災害時には、参集した職員が被災箇所の映像や音声の切り替え操作、TV会議のセッティング、ヘリの映像配信などの衛星回線確保などのオペレーションを行います。また、現場に派遣されるKu-SATなどは、被災現場で電源や通信が確保できない状況でも、動作できるよう整備されています。



平成18年度入省
企画部 情報通信技術課
専門員 熊谷 卓士

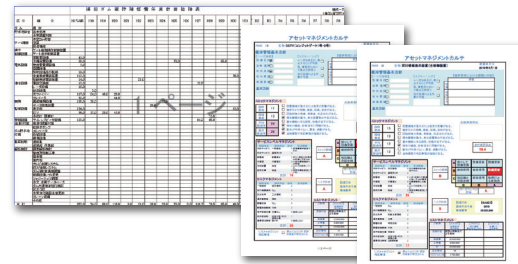
電気通信施設の整備が完了するまでには、大きく分けて「計画」「設計・積算」「工事・監督」の3つの段階があります。また、施設整備が完了した後は、正常に電気通信施設が稼働できるように、定期点検等による適切な「維持管理・運用」に取り組んでいます。

計画

河川・道路等の新設に伴う新たな電気通信施設の整備や、設備機能の追加に伴う更新、老朽化した設備の延命化など、より良い物を低コストで整備できるよう適切な計画立案やマネジメントを行っています。また、光ファイバ回線と多重無線通信回線を統合した通信網に関する整備計画の立案も行っています。



関係機関との調整協議



コスト算出・比較資料の作成

整備・更新

施設の整備や管理を見据えたぶれない計画

電気通信施設の整備計画は、その後の工事や点検などの基礎となる重要なものです。施設の動作状態を見極め、整備スケジュールを検討し、必要な予算の算定などを行っています。整備計画の策定には、現場の状況が正確に反映されなければ実行性が損なわれ、整備方法の変更などが余計な手間となる恐れがあります。そのため、机上の計画だけでなく、現場での確認も行い、整備時に問題が生じないよう慎重に対応しています。施設の整備が計画に基づきスムーズに実行され、その機能が発揮されることが計画業務の成果です。



平成26年度入省
仙台河川国道事務所 防災課
防災情報係長 小松 禎幸

設計・積算

河川・道路等の事業に伴う電気通信施設の整備では、設計業務を発注して、電気通信施設の設置基準等と照合しながら、設備の設置位置やケーブル配線等に関する設計図を作成します。設計図から必要となる調達設備や人件費の数量を算出し、発注時に必要となる費用を積算します。



設計の打合せ状況



積算業務の状況

電気通信施設の標準的な仕様とコストの見極め

電気通信施設の整備には、設備の調達や現場への据付・調整が必要であり、これらは建設業者への委託によって進められます。そのため、仕様の決定や工事費の積算が重要です。注意すべき点として、交通規制や資材の保管、施工するための敷地確保など、工事を完成させるために必要な間接的な条件も考慮し、積算を行う必要があります。また、災害時にも確実に動作し、少ない労力で維持管理できるよう堅牢性や信頼性を確保する一方で、過剰なコストは省略しなければなりません。幅広い知識や経験が求められる業務です。



平成16年度入省
岩手河川国道事務所 情報技術課
電気情報係長 館山 英史

老朽化

施設整備における ライフサイクル

入札・契約

維持管理・運用

電気通信施設の定期点検により、施設が正常に稼働しているか動作確認を行うとともに、障害時には早期の機能・性能の復旧に取り組んでいます。また、電気通信施設の故障原因の特定や老朽化の進行状況の確認を行うことで、延命化対策や更新の判断等に役立ちます。



電気設備点検状況



警報設備の設定操作

日々の設備点検を適切に

ダムの設備や機器の維持管理において、災害がいつ発生しても迅速に対応できるよう日々の設備点検を実施しています。また、設備が故障した際は、速やかに修繕を行うよう努めています。日常の業務では、管理設備の役割や仕様を理解し、常にその状態を把握することを心がけています。ダムの運用に影響を及ぼすような状況では、迅速な対応が求められますが、スムーズに処置できた時には、大きなやりがいを感じます。規模が大きく幅広い業務に携わることが、業務の魅力につながっています。



令和3年度入省
岩木川ダム統合管理事務所
浅瀬石川ダム管理支所 技官 山陰 梨紅

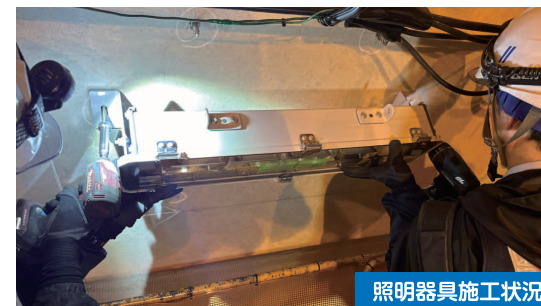
完成

工事・監督

発注された工事は、契約内容に基づき、工程どおりに工事が進捗しているか、適正な方法で工事が行われているかを確認するため、工事監督の職員が施工状況を確認しながら工事を進めます。工事の完成段階では、設計で定められた内容で正常に動作するか確認を行い、設備の引き渡しが行われます。



照明器具取付確認状況



照明器具施工状況

施設の機能が発揮されるスタート地点

工事の受注者は、契約に基づき工事の施工や調整など、施設が機能を発揮するまでの一連の作業を行います。しかし、完成後の検査だけでは、後々の品質低下や不具合の原因が不明確になる恐れがあります。そのため、発注者が監督として関与し、適切な管理を行います。例えば、道路照明の工事では、目に見えない箇所に不具合があり、将来的に部品の落下などが発生すると、道路利用者に大きな影響が生じる可能性があります。工事が完成した施設は、その機能が社会に直接提供されるものであり、達成感ややりがいを感じる瞬間です。



平成2年度入省
三陸国道事務所 交通対策課
建設専門官 富樫 敏明

業務上のOJTによる能力向上だけでなく、電気通信施設や情報システムなどについて幅広く学ぶための各種研修・交流会を実施しています。また、定期的に防災通信訓練などを実施し、職員の技術力向上を図っています。

研修・交流会

電気通信関係の研修

東北地方整備局では、担当業務や業務経験に応じて、専門的知識の向上・自己のキャリア開発・マネジメント能力の向上などの人材育成を目的として、各職員のスキルアップをサポートするため、様々な研修の場を用意しています。

電気通信関係の研修では、入省後の経過年数等に応じた知識・経験を目安としてスキルアップを図る電気通信研修、施工管理や保安監督などの役割を担うための研修を実施するとともに、AI(人工知能)技術による道路管理手法などの最新技術に触れる技術セミナーも定期的に開催しています。



電気通信関係の研修



新規採用職員研修および技術セミナーでの機器設営・実装体験状況

電気通信関係の主な研修

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| 新規採用職員(技術)研修 | : 国土交通省の電気通信設備の特徴を理解します。 |
| 電気通信(初級)研修 | : 入省3年程度の経験をスキルアップします。 |
| 専門課程電気通信技術研修 | : 入省7年程度の総合技術的な技術力をスキルアップします。 |
| 電気通信(上級)研修 | : 入省15年程度の経験をスキルアップします。 |
| 施工管理研修、保安監督研修 | : 専門技術の指導的役割を果たすための定期研修。 |
| 技術セミナー | : 先進技術を民間メーカーなどから直接習得します。 |

若手電気通信職員の情報交流会

採用4年目までの若手職員を対象に、技術的な座学講習のほか現場見学、コミュニケーション技術を磨くための意見交換等、さまざまなメニューを実践しています。自身が取り組んでいる業務の紹介や、業務上の疑問や悩みを共有し合い、それについて先輩職員の経験談や助言を得る等交流の機会ともなっています。年2回程度開催しています。



座学講習・意見交換



現地での技術研修(レーダ施設内)

セミナーや研修での学びを実践に

初めて携わる仕事には不安もありましたが、研修やセミナーで必要な知識を学び、仕事にスムーズに取り組むことができました。発注業務では基礎的な知識に加え、違算防止のための留意点などを学ぶことで、より正確な積算が可能となっています。

「若手職員の情報交流会」では、日々の業務に関する悩みや考え方を若手職員同士で共有する時間を設けています。同じ課題に対する解決策を話し合い、業務の効率化や連携強化に役立っています。仲間同士の連帯感が深まり、協力し合える環境が築かれることは大きなやりがいです。



令和5年度入省
郡山国道事務所 交通対策課
技官 近野 若奈

防災通信機器の設営・操作訓練

防災通信機器の操作訓練として、災害等により通常の通信網が途絶した場合を想定して、被災現場、被災自治体、県、国交省間での通信を可能とする防災通信機器の設営等を行う「防災通信訓練」を毎年度実施しています。

また、「総合防災訓練」では、実践的なシナリオに基づき、防災ヘリコプタによる上空映像や想定被災地の現場映像を衛星通信回線等により中継し、災害対策本部で確認を行っています。



Car-SAT による映像伝送訓練



衛星通信車による映像伝送訓練



Ku-SAT II 設営訓練



公共 BB による映像伝送訓練



自治体との接続訓練(寒河江市役所でのTV会議接続訓練)



現地映像配信状況

いずれ必ず来る自然災害に備えて

発生が予測できない災害でも、その被害を最小限に抑えるため、被害の迅速な復旧が求められます。このため、被災現場の情報を迅速に必要な箇所に伝達するため、通信や電源が確保できない状況でも情報が発信できる衛星通信機器を整備しています。災害時にスムーズに機能するよう、設営や操作の訓練に積極的に取り組んでいます。

直近の訓練では、大規模な豪雨災害を想定し、河川の氾濫など住民の避難が必要な状況を設定し、自治体と連携して情報共有ができるかを確認しました。訓練で得られたノウハウや反省点を積み重ね、次回の対応に活かしていくことが重要と考えています。



平成30年度入省
山形河川国道事務所 防災課
防災情報係長 小池 庸介

インフラ分野におけるDXの推進 (デジタル・トランスフォーメーション)

5G・AI技術を活用した施工技術の開発

目指す姿

- ローカル5G技術(【超高速・大容量通信】【超低遅延】【同時接続】)の特性を生かした施工技術について各現場で活用できる様に無線局免許申請手続きの検討・整理及び機器の市場調査及び利用方法(開発)の取り纏めを行い、建設現場へ展開する。
- AI技術(ローカル5G対応機器)の特性を生かした施工技術について各現場で活用できる様に、AI技術の市場調査や動向検討・利用方法(開発)の取り纏めを行い建設現場へ展開する。



建設機械遠隔制御	工事現場でローカル5Gを活用し建設機械の遠隔制御の高度化に取り組む 【超高速・大容量】【超低遅延】
施設監視制御	施設内でローカル5G・4Kカメラ・AI画像解析等活用した監視・制御により施設管理の高度化に取り組む 【超高速】【同時接続】【AI画像解析】
遠隔巡回・臨場・施設点検	管理区域内でローカル5G・4Kカメラ・UAV・AI画像解析活用し現場への巡回・臨場・施設点検の高度化に取り組む 【超高速通信】【超低遅延】【AI画像解析】
遠隔監視・状況予測	管理区間内でのローカル5G・4Kカメラ・AI画像解析活用し遠隔監視・状況予測の高度化に取り組む 【超高速通信】【超低遅延】【AI画像解析】

カーボンニュートラルの取り組み

政府は、令和2年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、「吸収量」や「除去量」を差し引いた合計を実質的にゼロにする)」の実現を目指すことを宣言しました。

国土交通省が実施している公共インフラ分野においても、省エネの導入や新たな発電システムの検討など、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速することが急務となっています。

再生可能エネルギーの活用

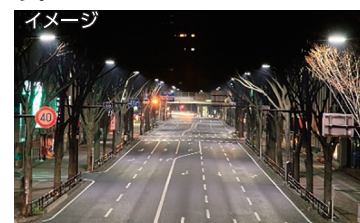
太陽光、風力、水力発電等の導入促進により、再生可能エネルギーの活用を図ります。
また、新たな発電システムやエネルギー伝送システムの調査、可用性検討を行います。



太陽光発電設備

電気通信施設の省エネルギー化

道路・トンネル照明のLED化や電気通信施設の直流電源化などにより、省エネルギー化を図ります。
また、交通状況に応じた道路照明の調光制御など技術開発を推進します。



LED 道路照明

エネルギーの効率的な蓄積

新たな発電デバイス(水素燃料電池やバイオマス発電など)、蓄電デバイス(NAS電池や全固体電池など)の導入に向けた調査、導入検討を行います。



水素燃料電池

重要な仕事を担っています

インターンシップが楽しかったことがきっかけで業務説明会に参加し、東北地方整備局を志望しました。現在は電気通信設備の維持管理と、業務の発注や積算を担当しています。まだまだ経験は浅いですが、自分の仕事が多くの人々の生活や安全に貢献していることにやりがいを感じます。職場の皆さんはとても話しやすく、いつも楽しい雰囲気の中に包まれています。電気通信職は、電気、電子、情報など幅広い分野に携わることができ、珍しい機械や大規模な設備に関わる業務もあります。普段意識しない河川や道路に付随する照明や情報板、光ケーブルも、国民の安心・安全な暮らしを支えるためには欠かせない存在です。電気通信の分野からインフラと一緒に支えていきましょう。



令和5年度入省
仙台河川国道事務所 防災課
技官 阿部 ななみ

私が入省したきっかけは、地域を守る建設業の仕事に関心があったことと、自分が学んできた電気通信の知識を活かしたいという思いがある中で、業務説明会に参加したことでした。現在は電気通信に関わる工事発注手続き及び監督並びに管理する電気通信設備の維持管理を行っています。社会にとって道路や河川は身近な存在なのに、ふだんの暮らしの中でそこを利用している人たちを見た時にやりがいを感じます。職場は年齢の近い職員が多く、横のつながりを深めるための研修も充実しています。皆で高め合っていくという意識が高く、一人で悩まないように周りの方がフォローしてくれます。みなさんも業務説明会に足を運んでみてはいかがでしょうか。働きがいのある仕事だと思います。



令和5年度入省
岩手河川国道事務所 情報技術課
技官 須貝 亘

私は、社会の土台を作り、公共のために仕事ができる仕事に就きたいという想いがあり、また、学んできた電気に関する知識が生かせると思い入省しました。現在は成瀬ダムの電気通信設備の工事発注や工事監督を行っています。整備局の仕事を理解し、身についたと実感できた時は、やりがいを感じます。私が大切にしているのは、失敗を恐れないことです。失敗を糧に経験を積み、物事を覚えていくことが大切だと考えています。先輩方は優しく、しっかりとメリハリのある職場だと思います。担当する仕事しっかりと理解し、電気通信設備の工事計画や積算、工事監督についてより深く学んでいきたいです。働きがいのあるこの職場で一緒に働いてみませんか。



令和5年度入省
成瀬ダム工事事務所 工務課
技官 長郷 健介

地域に暮らす人々のために働く公務員の仕事に関心があり、これまで学んできた電気の知識や技術を生かしたいと思い、入省を決めました。現在は道路管理に必要なカメラや情報板の工事発注、設備の維持管理を担当しています。自分が担当した設備が稼働している様子を現場で見た時や、日常の業務を通して得た知識を仕事で生かした時に、楽しさややりがいを感じます。先輩職員の方々は皆優しく、明るい雰囲気、分からないことがあっても分かりやすく教えてくれます。デスクワーク以外にも現場見学会や研修など、さまざまな体験ができるため、仕事の幅を広げることができます。地域社会に貢献できるやりがいのある仕事です。是非私たちと一緒に働いてみませんか。



令和5年度入省
磐城国道事務所 管理課
技官 長澤 太志



衛星通信車内での機器操作



災害現場での機器設置